

一般会計等貸借対照表

令和4年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,829,968	固定負債	5,925,493
有形固定資産	29,833,133	地方債	5,089,052
事業用資産	20,632,254	長期未払金	-
土地	14,781,066	退職手当引当金	836,441
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,076,830	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,756,355	流動負債	695,661
工作物	1,022,046	1年内償還予定地方債	558,408
工作物減価償却累計額	△ 513,327	未払金	501
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109,187
航空機	-	預り金	27,565
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,621,154
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,995	固定資産等形成分	33,629,103
インフラ資産	8,989,224	余剰分(不足分)	△ 6,012,129
土地	5,045,068		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 9,530		
工作物	7,833,218		
工作物減価償却累計額	△ 3,958,189		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	63,416		
物品	812,847		
物品減価償却累計額	△ 601,192		
無形固定資産	92,327		
ソフトウェア	92,327		
その他	-		
投資その他の資産	904,509		
投資及び出資金	20,135		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	37,875		
長期貸付金	79,623		
基金	768,603		
減債基金	-		
その他	768,603		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,727		
流動資産	3,408,161		
現金預金	591,489		
未収金	18,375		
短期貸付金	-		
基金	2,799,135		
財政調整基金	2,542,177		
減債基金	256,958		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 838	純資産合計	27,616,975
資産合計	34,238,129	負債・純資産合計	34,238,129

東京都日の出町
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,382,451
業務費用	4,931,693
人件費	1,524,755
職員給与費	1,284,199
賞与等引当金繰入額	109,187
退職手当引当金繰入額	39,561
その他	91,808
物件費等	3,263,709
物件費	2,427,742
維持補修費	176,595
減価償却費	659,372
その他	-
その他の業務費用	143,230
支払利息	29,726
徴収不能引当金繰入額	2,565
その他	110,938
移転費用	3,450,758
補助金等	1,545,868
社会保障給付	940,273
他会計への繰出金	964,042
その他	575
経常収益	1,287,372
使用料及び手数料	130,177
その他	1,157,195
純経常行政コスト	7,095,079
臨時損失	763,120
災害復旧事業費	36,984
資産除売却損	6,432
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	719,704
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,858,199

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	26,968,361	32,973,197	△ 6,004,837
純行政コスト(△)	△ 7,858,199		△ 7,858,199
財源	8,488,279		8,488,279
税収等	4,659,578		4,659,578
国県等補助金	3,828,701		3,828,701
本年度差額	630,080		630,080
固定資産等の変動(内部変動)		637,418	△ 637,418
有形固定資産等の増加		651,475	△ 651,475
有形固定資産等の減少		△ 665,804	665,804
貸付金・基金等の増加		778,684	△ 778,684
貸付金・基金等の減少		△ 126,937	126,937
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,204	19,204	
その他	△ 670	△ 716	46
本年度純資産変動額	648,614	655,906	△ 7,292
本年度末純資産残高	27,616,975	33,629,103	△ 6,012,129

東京都日の出町
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,678,360
業務費用支出	4,227,602
人件費支出	1,486,541
物件費等支出	2,604,337
支払利息支出	29,726
その他の支出	106,998
移転費用支出	3,450,758
補助金等支出	1,545,868
社会保障給付支出	940,273
他会計への繰出支出	964,042
その他の支出	575
業務収入	8,530,719
税収等収入	4,664,435
国県等補助金収入	2,578,915
使用料及び手数料収入	130,163
その他の収入	1,157,206
臨時支出	756,688
災害復旧事業費支出	36,984
その他の支出	719,704
臨時収入	945,500
業務活動収支	1,041,171
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,410,689
公共施設等整備費支出	651,475
基金積立金支出	755,214
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	401,949
国県等補助金収入	304,286
基金取崩収入	93,663
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,008,740
【財務活動収支】	
財務活動支出	540,390
地方債償還支出	540,390
その他の支出	-
財務活動収入	546,929
地方債発行収入	546,929
その他の収入	-
財務活動収支	6,539
本年度資金収支額	38,970
前年度末資金残高	524,953
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	563,923
前年度末歳計外現金残高	10,433
本年度歳計外現金増減額	17,132
本年度末歳計外現金残高	27,565
本年度末現金預金残高	591,489

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 6 年～50 年
- イ 工作物 5 年～75 年
- ウ 物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産 定額法
- (ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	4.1%
将来負担比率	－%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 97,903 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち、活用が図られていない公共資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産内訳	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
事業用資産	29,215 千円	79,425 千円
土地	29,215 千円	79,425 千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,815,504 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	4,680,905 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	44,803 千円
将来負担額	10,413,442 千円
充当可能基金額	3,885,070 千円
特定財源見込額	1,548,910 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,815,504 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を 719,704 千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金を 945,500 千円計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 723,708 千円

② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入 945,500 千円、臨時支出 719,704 千円をそれぞれ計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,041,171	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	304,286	千円
未収債権・未払債務の増減額	△8,386	千円
減価償却費	△659,372	千円
退職手当引当金の増加額	△39,561	千円
賞与等引当金の減少額	1,347	千円
徴収不能引当金の減少額	27	千円
固定資産除売却損	△9,432	千円
純資産変動計算書の本年度差額	630,080	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 700,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当なし

⑤ 重要な非資金取引 該当事項ありません。

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	30,900,071	566,991	565,126	30,901,936	10,269,682	406,440	20,632,254
土地	14,786,774	110,402	116,110	14,781,066	-	-	14,781,066
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,105,494	345,165	373,829	15,076,830	9,756,355	382,282	5,320,475
工作物	929,817	96,063	3,834	1,022,046	513,327	24,158	508,719
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,986	15,361	71,353	21,995	-	-	21,995
インフラ資産	12,794,846	221,976	59,878	12,956,943	3,967,720	183,557	8,989,224
土地	5,029,859	26,919	11,710	5,045,068	-	-	5,045,068
建物	15,241	-	-	15,241	9,530	377	5,710
工作物	7,704,420	163,708	34,909	7,833,218	3,958,189	183,180	3,875,029
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,327	31,348	13,259	63,416	-	-	63,416
物品	772,638	59,491	19,282	812,847	601,192	45,901	211,656
合計	44,467,555	848,458	644,286	44,671,727	14,838,593	635,897	29,833,133

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,340,115	9,793,785	1,457,029	81,989	2,156,184	549,557	5,253,595	20,632,254
土地	721,370	7,185,411	1,170,212	10,335	1,013,443	241,781	4,438,514	14,781,066
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	590,087	2,444,686	285,045	66,908	1,089,007	50,025	794,717	5,320,475
工作物	28,658	151,589	1,771	4,747	50,093	257,751	14,110	508,719
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,099	-	-	3,642	-	6,254	21,995
インフラ資産	8,606,004	0	133,721	-	234,664	-	14,835	8,989,224
土地	4,902,122	0	130,771	-	12,175	-	0	5,045,068
建物	5,710	-	-	-	-	-	-	5,710
工作物	3,636,736	-	2,950	-	220,508	-	14,835	3,875,029
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	61,436	-	-	-	1,980	-	-	63,416
物品	1,382	11,580	59,773	-	20,832	41,484	76,604	211,656
合計	9,947,501	9,805,365	1,650,523	81,989	2,411,679	591,041	5,345,033	29,833,133

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	(単位)	株	円	円	円	円	円
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日の出町土地開発公社	5,000	21,056	-	21,056	5,000	100%	21,056	-	5,000
日の出町サービス総合センター株式会社	1,000	40,518	25,942	14,576	1,000	100%	14,576	-	1,000
合計	6,000	61,574	25,942	35,632	6,000		35,632	-	-

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外についてご記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都森林組合	3,000	1,045,028	491,907	553,122	134,463	2.26%	12,504	-	3,000	3,000
東京都農業信用基金協会	440	194,527,168	185,930,079	8,597,088	6,215,580	0.01%	609	-	440	440
東京都農林水産振興財団	7,120	11,548,159	1,376,506	10,171,654	5,837,810	0.60%	60,988	-	7,120	7,120
東京しごと財団	1,500	21,173,888	20,644,725	529,164	495,253	0.30%	1,602	-	1,500	1,500
暴力団追放運動推進都民センター	475	3,295,951	4,498	3,291,453	3,081,017	0.02%	507	-	475	475
地方公共団体金融機構	1,600	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.01%	35,476	-	1,600	1,600
合計	14,135	25,066,455,195	24,675,208,714	391,246,480	-		111,686	-	14,135	14,135

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
固定資産						
社会資本等整備基金	606,059	-	-	-	606,059	606,059
進学支度金貸付基金	6,655	-	-	-	6,655	6,655
福祉振興基金	13,197	-	-	-	13,197	13,197
三吉野桜木地区整備基金	71,193	-	-	-	71,193	71,193
森林環境整備基金	20,930	-	-	-	20,930	20,930
災害復旧・復興基金	50,569	-	-	-	50,569	50,569
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	-	-	-	-	-	-
流動資産						
財政調整基金	2,542,177	-	-	-	2,542,177	2,542,177
減債基金	256,958	-	-	-	256,958	256,958
合計	3,567,738	-	-	-	3,567,738	3,567,738

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
進学支度金貸付金	1,995	-	-	-	1,995
阿伎留病院企業団貸付金	77,628	-	-	-	77,628
中小企業振興資金融資預託金	-	-	-	-	-
合計	79,623	-	-	-	79,623

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
町民税(個人)(滞納繰越分)	17,829	813
町民税(法人)滞納繰越分	819	37
固定資産税(滞納繰越分)	15,721	717
軽自動車税(滞納繰越分)	663	30
都市計画税(滞納繰越分)	2,842	130
小計	37,875	1,727
合計	37,875	1,727

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
町民税(個人)(現年課税分)	7,143	326
町民税(法人)現年課税分	1,595	73
固定資産税(現年課税分)	7,723	352
軽自動車税(現年課税分)	433	20
都市計画税(現年課税分)	1,431	65
学童クラブ使用料	6	0
証明閲覧手数料	0	0
し尿処理手数料	44	2
小計	18,375	838
合計	18,375	838

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	100,480	10,623	96,780	-	-	3,700	-	-	-	-	-
災害復旧	55,700	-	55,700	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	139,241	697	72,541	-	-	66,700	-	-	-	-	-
一般単独事業	341,449	39,613	-	-	-	341,449	-	-	-	-	-
その他	19,529	2,159	19,529	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	3,895,514	-	3,408,989	-	-	486,525	-	-	-	-	-
減税補てん債	25,909	11,097	25,909	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,069,638	147,235	27,200	-	-	1,042,438	-	-	-	-	-
合計	5,647,461	211,424	3,706,648	-	-	1,940,812	-	-	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
5,647,461	4,565,313	1,082,147	-	-	-	-	-	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,647,461	558,408	567,394	568,406	565,617	511,381	1,690,810	878,438	295,082	11,923

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※特定の条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	742	838	742	-	838
徴収不能引当金(長期)	1,850	1,727	1,850	-	1,727
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	796,880	39,561	-	-	836,441
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	110,534	109,187	110,534	-	109,187
合計	910,006	151,313	113,126	-	948,192

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	次世代育成クーポン交付金	対象者	263,067	次世代育成支援
	阿伎留病院企業団負担金	阿伎留病院企業団	209,081	公立阿伎留医療センター運営
	西秋川衛生組合負担金	西秋川衛生組合	171,167	西秋川衛生組合運営
	高齢者医療費助成費	対象者	114,015	医療費助成
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	退職手当組合	96,617	社会福祉協議会助成
	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会	81,661	社会福祉協議会助成
	認可保育所施設運営費補助金	認可保育所	72,572	認可保育所運営助成
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	58,112	認定こども園運営助成
	元気健康長生き医療費助成費	対象者	52,222	医療費助成
	東京都生活応援事業事業費補助金	日の出町商工会	42,914	生活応援
	青少年育成支援金	対象者	39,550	青少年育成支援
	秋川流域斎場組合負担金	秋川流域斎場組合	30,624	秋川流域斎場組合運営
	日中活動系サービス推進補助金	社会福祉法人東京リハビリ協会他	30,495	障害者自立支援
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人日の出町シルバー人材センター	22,073	シルバー人材センター運営
	その他		261,698	
	計		1,545,868	
合計			1,545,868	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		2,644,928	
		地方譲与税		51,504	
		税交付金		526,562	
		地方特例交付金		34,149	
		地方交付税		1,350,855	
		交通安全特別交付金		3,359	
		分担金及び負担金		28,362	
		寄付金		1,400	
		繰入金(基金繰入除く)		18,459	
		小計		4,659,578	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		34,027
			都道府県等支出金		270,259
			計		304,286
		経常的補助金	国庫支出金		1,747,661
			都道府県等支出金		1,776,754
			計		3,524,415
		小計		3,828,701	
	合計				8,488,279

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,844,902	3,524,415	326,358	3,290,138	703,990
有形固定資産等の増加	651,475	304,286	141,000	206,189	-
貸付金・基金等の増加	778,684	-	-	759,214	19,470
その他	-	-	-	-	-
合計	9,275,061	3,828,701	467,358	4,255,541	723,460

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	563,923
短期投資(現金同等物)	-
合計	563,923